

令和6年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は453億2,928万円、歳出は441億2,469万円で、前年度との比較では、歳入は4.6%、歳出は3.8%とそれぞれ減少しました。令和7年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億228万円となりました。

【単位：千円】

	令和6年度	令和5年度	差引	増減率
歳入総額	45,329,282	47,531,269	△ 2,201,987	△4.6%
歳出総額	44,124,693	45,851,299	△ 1,726,606	△3.8%
歳入歳出差引	1,204,589	1,679,970	△ 475,381	△28.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	202,313	323,379	△ 121,066	△37.4%
実質収支額	1,002,276	1,356,591	△ 354,315	△26.1%

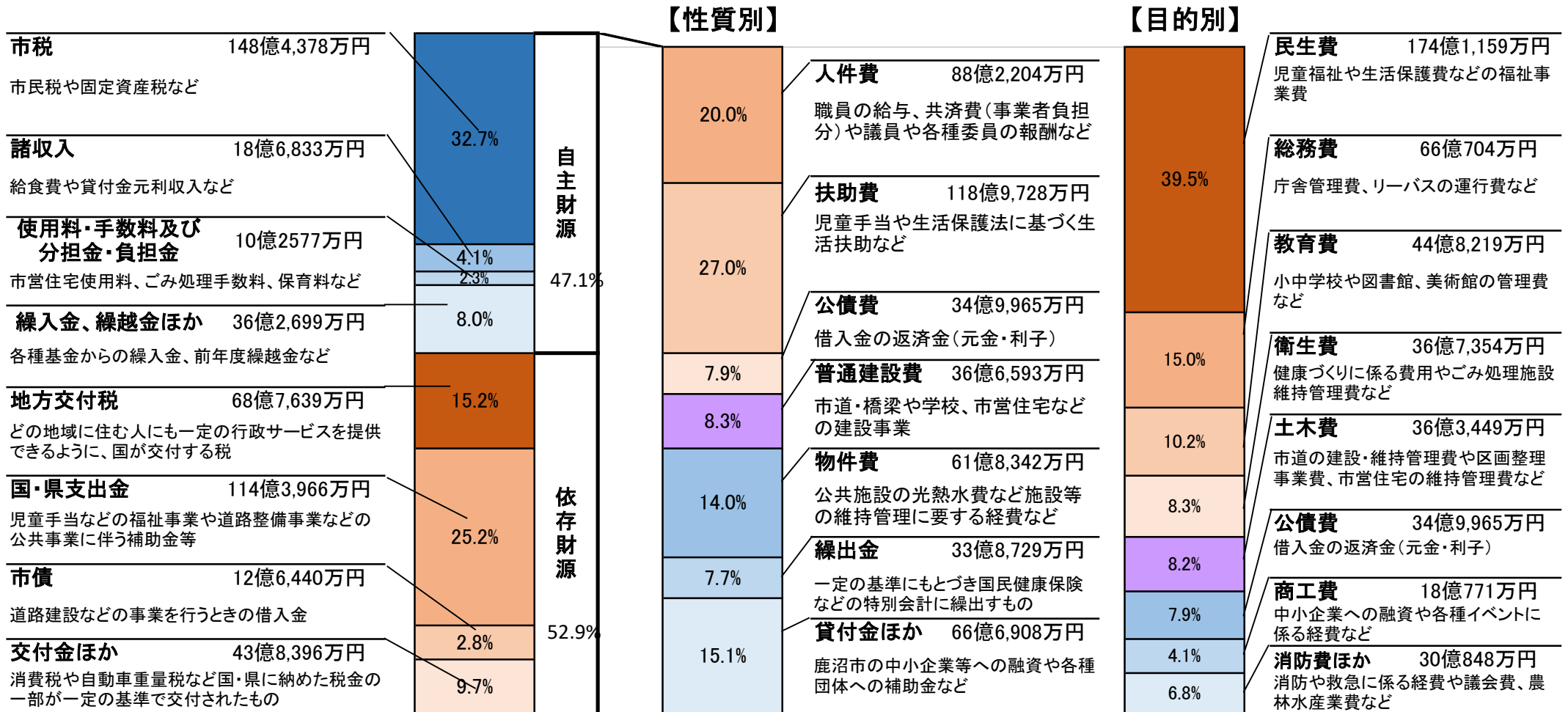
●主なお金の使い道

道路整備関連経費	15億5,371万円
物価高騰緊急支援給付金給付事業費	11億3,792万円
ごみ収集・ごみ処理関連経費	9億6,443万円
学校給食事業費	9億1,369万円
校舎等施設整備事業費	4億285万円
こども医療対策事業費	4億6,863万円
予防接種費	5億7,854万円

令和6年度 一般会計の決算

歳入 合計453億2,928万円

歳出 合計441億2,469万円



歳入の内訳

【単位：千円】

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,843,778	32.7%	15,047,180	31.7%	△ 203,402	△1.4%
諸収入	1,868,334	4.1%	2,020,545	4.3%	△ 152,211	△7.5%
繰越金	1,679,970	3.7%	2,221,323	4.7%	△ 541,353	△24.4%
使用料及び手数料	843,498	1.9%	783,422	1.6%	60,076	7.7%
分担金及び負担金	182,267	0.4%	217,930	0.5%	△ 35,663	△16.4%
繰入金	1,376,785	3.0%	1,230,577	2.6%	146,208	11.9%
財産収入	167,366	0.4%	161,655	0.3%	5,711	3.5%
寄付金	402,869	0.9%	780,679	1.6%	△ 377,810	△48.4%
自主財源	21,364,867	47.1%	22,463,311	47.3%	△ 1,098,444	△4.9%
地方交付税	6,876,392	15.2%	6,529,077	13.7%	347,315	5.3%
国庫支出金	8,058,775	17.8%	8,678,583	18.3%	△ 619,808	△7.1%
県支出金	3,380,889	7.5%	3,971,397	8.4%	△ 590,508	△14.9%
市債	1,264,400	2.8%	2,208,600	4.6%	△ 944,200	△42.8%
地方消費税交付金	2,546,892	5.6%	2,434,467	5.1%	112,425	4.6%
地方譲与税	539,927	1.2%	505,432	1.1%	34,495	6.8%
自動車取得税交付金						
環境性能割交付金	58,159	0.1%	52,137	0.1%	6,022	11.6%
ゴルフ場利用税交付金	185,235	0.4%	181,175	0.4%	4,060	2.2%
地方特例交付金	534,770	1.2%	113,536	0.2%	421,234	371.0%
利子割交付金	4,856	0.0%	3,017	0.0%	1,839	61.0%
配当割交付金	97,888	0.2%	70,065	0.1%	27,823	39.7%
株式等譲渡所得割交付金	139,213	0.3%	81,160	0.2%	58,053	71.5%
交通安全対策特別交付金	9,331	0.0%	9,958	0.0%	△ 627	△6.3%
法人事業税交付金	267,688	0.6%	229,354	0.5%	38,334	16.7%
依存財源	23,964,415	52.9%	25,067,958	52.7%	△ 1,103,543	△4.4%
合 計	45,329,282	100.0%	47,531,269	100.0%	△ 2,201,987	△4.6%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

寄附金の減（3億7,781万円）

ふるさと納税寄附金の減少等により、寄附金が3億7,781万円の減少となりました。

市債の減（9億4,420万円）

ごみ処理施設整備事業等の完了により、市債が9億4,420万円の減少となりました。

地方特例交付金の増（4億2,123万円）

主に定額減税の実施により、地方特例交付金が4億2,123万円の増加となりました。

歳入総額は453億2,928万円、前年度比4.6%の減となりました。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		差 引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	288,925	0.7%	278,998	0.6%	9,927	3.6%
総務費	6,607,036	15.0%	8,441,539	18.4%	△ 1,834,503	△21.7%
民生費	17,411,591	39.5%	16,366,263	35.7%	1,045,328	6.4%
衛生費	3,673,541	8.3%	5,152,750	11.2%	△ 1,479,209	△28.7%
労働費	24,403	0.1%	34,293	0.1%	△ 9,890	△28.8%
農林水産業費	1,181,463	2.7%	1,131,039	2.5%	50,424	4.5%
商工費	1,807,712	4.1%	2,255,331	4.9%	△ 447,619	△19.8%
土木費	3,634,485	8.2%	3,186,070	6.9%	448,415	14.1%
消防費	1,364,563	3.1%	1,424,222	3.1%	△ 59,659	△4.2%
教育費	4,482,193	10.2%	4,151,492	9.1%	330,701	8.0%
災害復旧費	148,559	0.3%	91,892	0.2%	56,667	61.7%
公債費	3,499,651	7.9%	3,337,389	7.3%	162,262	4.9%
諸支出金	571	0.0%	21	0.0%	550	2,619.0%
合 計	44,124,693	100.0%	45,851,299	100.0%	△ 1,726,606	△3.8%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています

水源地域振興拠点施設の完成に伴い総務費が18億円減少、また、ごみ処理施設整備事業の完了により衛生費が15億円減少しました。

一方、物価高騰緊急支援給付金給付事業費等による民生費の10億円の増加や道路整備事業費等による土木費の4億円の増加がありましたが、歳出全体としては減少しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		差 引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	8,822,037	20.0%	7,837,515	17.1%	984,522	12.6%
扶助費	11,897,278	27.0%	10,765,984	23.5%	1,131,294	10.5%
公債費	3,499,651	7.9%	3,337,389	7.3%	162,262	4.9%
義務的経費	24,218,966	54.9%	21,940,888	47.9%	2,278,078	10.4%
普通建設事業費	3,665,932	8.3%	7,007,248	15.3%	△ 3,341,316	△47.7%
物件費	6,183,424	14.0%	6,067,144	13.2%	116,280	1.9%
繰出金	3,387,285	7.7%	3,158,947	6.9%	228,338	7.2%
貸付金	1,017,370	2.3%	1,136,480	2.5%	△ 119,110	△10.5%
補助費	3,052,255	6.9%	3,334,087	7.3%	△ 281,832	△8.5%
積立金	1,294,089	2.9%	2,034,477	4.4%	△ 740,388	△36.4%
維持補修費	966,004	2.2%	930,414	2.0%	35,590	3.8%
災害復旧費	182,808	0.4%	86,757	0.2%	96,051	110.7%
投資及び出資金	156,560	0.4%	154,857	0.3%	1,703	1.1%
義務的経費以外	19,905,727	45.1%	23,910,411	52.1%	△ 4,004,684	△16.7%
合 計	44,124,693	100.0%	45,851,299	100.0%	△ 1,726,606	△3.8%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

※ 性質別経費の分類及び千円調整は、地方財政状況調査（決算統計）の分類等に準じる。

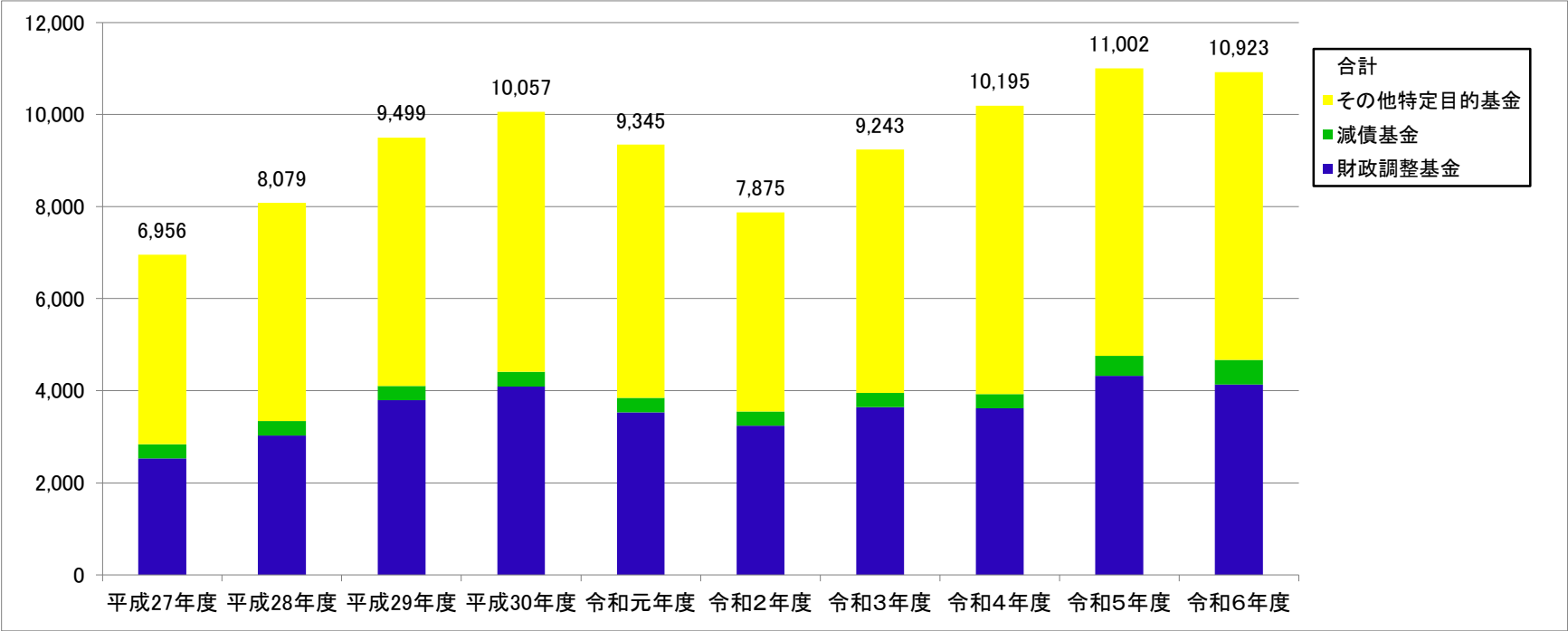
退職手当組合への加入や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始に伴い人件費が増加、また、児童手当の高校生までの支給開始等に伴い扶助費が増加するなど義務的経費が増加しました。

一方、水源地域振興拠点施設整備事業等の減により普通建設事業費が減少しました。

歳出総額は441億2,469万円、前年度比3.8%の減となりました。

基金の残高

【単位:百万円】



【単位:万円】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	252,965	303,107	379,260	409,567	353,386	323,755	364,196	361,707	432,286	413,726
減債基金	31,159	31,159	31,160	31,186	31,248	31,281	31,323	31,367	43,554	53,600
その他特定目的基金	411,441	473,646	539,443	564,913	549,903	432,481	528,756	626,404	624,386	625,008
合計	695,565	807,912	949,863	1,005,666	934,537	787,517	924,275	1,019,478	1,100,226	1,092,334

平成24年度から30年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の基金現在高が増加しました。

平成27年度、令和元年度は、関東・東北豪雨や東日本台風による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費として財政調整基金、また新庁舎建設Ⅰ期工事の財源としてその他目的基金を取り崩したことにより、基金残高が減少しました。

令和3年度令和4年度は、公共施設の老朽化対策のため公共施設整備基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の残高が増加しました。

令和5年度は、その他特定目的基金においては、庁舎建設基金等の取り崩しを行いました。退職手当基金や公共施設整備基金への積み立てを行ったことにより、全体的な増減はありませんでした。一方で財政調整基金に決算剰余金を積み立てたため、基金残高が増加しました。

令和6年度は、一般財源の不足を補うため財政調整基金を取り崩したことにより財政調整基金は減となりましたが、決算剰余金を公共施設整備基金に積み立てたことにより、

その他特定目的金が増加し、基金合計の残高は横ばいとなっています。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。